

第3回高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会 議事概要

- 【日時】 令和7年1月30日（木）10時00分～12時30分
【会場】 オーテピア高知図書館 4階ホール（高知市追手筋2丁目1-1）
【出席】 別紙のとおり（小田切委員長他11名）
【議題】 （1）今年度の取組の進捗状況について
（2）次年度におけるビジョンの全体像および関連予算について
（3）次年度における各柱の強化・拡充について
（4）意見交換

（1）今年度の取組の進捗状況について

- ・県より資料1に基づいて説明（質疑応答は（2）意見交換 で実施）

（2）次年度におけるビジョンの全体像および関連予算について

- ・県より資料2および3に基づいて説明（質疑応答は（2）意見交換 で実施）

（3）次年度における各柱の強化・拡充について

- ・県より資料4に基づいて説明（質疑応答は（2）意見交換 で実施）

（4）意見交換

以下、意見交換の内容を発言順で掲載（常体で記載）

〈西村副委員長〉

3点発言させていただく。1点目は移住施策に関して。1月に東京、大阪で開催された高知暮らしフェアに参加した。移住に関心がある訳ではない友人も会場に来てくれ、高知県の良いところを知ってもらいきっかけになった。移住関心層はもちろん、全く興味のないような方にも足を運んでもらえるような仕組みづくり、広報にも意味があるのではないか。

また、移住相談のやりとりの中では、産業分野ごとの仕事の話など、相談者に応じた様々な話題が出てくる。各産業分野との連携による一体的な取組が必要。

⇒（中村総合企画部理事）

漠然としたイメージで相談にいらっしゃる方もいるため、話を伺いながら多様な対応ができるような体制を取っている。市町村にもノウハウの共有をしながら取り組みを進めていきたい。

2点目は集落活動センターに関して。代表や中心メンバーが元気で、活動も活発なセンターであっても、後継者の確保はいずれ直面する課題。立ち上げの段階から、メンバーが変わっても上手く活動が続いていくような仕組みを考えておいた方が良い。例えば、センターをチャレンジショップのような、地域の人がやりたいことに臨機応変に取り組める場とすることで、メンバーだけで活動が回らなくなった場合でも、地域のさまざまな人の活躍の場として、センターを活用することができる。

⇒（中村総合企画部理事）

以前、小田切委員長からも、複数リーダー制を検討してはどうかというご意見をいただいた。こういった考え方は、立ち上げの時点から考えていく必要がある。また、空岡委員が代表を務める集落活動センター四万川は、地域のニーズに合わせて取り組みをどんどん進化させている。こういったセンターを他にも広げていきたい。

3点目は若者の出会いの場づくりに関して。若者をイベントの参加者としてだけでなく、企画側として取り込むことでも、出会いを生み出すことができると思う。自分自身、Tシャツアート展にボランティアスタッフとして参加したことが、地域を知り、地域と

つながる一番のきっかけになった。若者が活気をもって作ったイベントには、若者が自然と参加してくれるはず。

⇒（中村総合企画部理事）

黒潮町のTシャツアート展のような取り組みを他市町村にも紹介し、広げたい。

⇒（西野子ども・福祉政策部副部長）

運営側での交流がつながりを深めることもあると思う。イベント等の運営側での参加募集もしていきたい。

〈空岡委員〉

集落活動センターへの支援について、来年度も色々な施策をもって取り組んでいただける旨ご説明いただいた。各集落活動センターや地域の方の意見も聞きながら進めてもらえるとうれしい。

自身も集落活動センターを運営しているが、地域の若者に活動に参加してもらうことは絶対条件。新たに集落活動センターの立ち上げを考えている方や、地域の若者に、直接知事が思いを伝える機会を作っていただきたい。

⇒（中村総合企画部理事）

いかに地域の方に集落活動に参加していただくかは重要な部分。また、知事が地域の若者に思いを伝える機会を作ることも、検討したい。

〈谷脇委員〉

首都圏では、一定の財産を持つ企業が多く、金融機関が自発的に支援する案件が多い一方、地方や中山間地域では、そういった案件は少ないため、県や市町村による公的支援が不可欠。事業承継への支援や啓発を通じて地域の雇用、経済基盤を守っていくという機運が市町村の中で醸成されることを望む。

また、事業承継・引継ぎ支援センターについて、高知県内は高知市に1カ所しかないため、サテライトのようなものを用意いただけると、機能性の面で非常にありがたい。

⇒（濱田商工労働部副部長）

県内の事業承継については、厳しい経営環境にある地域が多いこともあり、売り手に対し買い手が少ない現状。令和6年度からは、移住分野と連携し、中山間地域の外から移住し、事業承継をした方に対する奨励金制度の取組も行っているところ。また、来年度は地域の実情を把握している市町村や商工会等にさらに関わってもらうため、会議体の設置を検討している。

〈寺村委員〉

4点ほど発言させていただきたい。まず、集落活動センターやあったかふれあいセンターの活用に関して。子育て支援センターのない市町村において、これらのセンターを活用できないかと考えているが、若い世代の多くは高齢者向けの施設と認識している。実際は子育て世代や障がい者、高齢者など幅広い世代が利用できる施設のはずなので、若い世代が集える場として認識してもらえるようにしたい。子育て世代が気軽に利用できるようなネーミングにするのはどうか。

⇒（中村総合企画部理事）

集落活動センターについて、子育て世代を巻き込んだ取組についても、事例等を周知し、活動を広げていきたい。

⇒（西野子ども・福祉政策部副部長）

あったかふれあいセンターは、高齢者、障がい者、子どもなど、すべての世代で活用していただきたい施設として、県の補助金で市町村が運営している。来年度は圏域別の交流機会の充実等を通じ、センターの活用をより広げられるような方向で検討をしている。

2点目は共働き・子育てについて。これは父親が仕事を休むだけでは成り立つもので

はなく、配偶者と一緒に子育てに関わることで初めて共育てとなる。ただ休めば良いという考え方ではなく、どのように育児をし、仕事や生活と両立していくかを、施策としてより深く考えてもらいたい。

⇒ (西野子ども・福祉政策部副部長)

共働き共育てについて、育児休暇の取得促進だけでなく、家事育児への参加も含めて、企業版の両親学級など啓発の取組を進めていきたい。

⇒ (中村総合企画部理事)

高知県元気な未来創造戦略においても、男性の家事・育児参加割合の目標を立てている。しっかりと取組を進めていきたい。

3点目は、若い世代の県外流出に関して。流出を抑えようとする、かえって若者は反発し、より県外へ出ていこうとする傾向がある。就職の確約であったり、県外に出て戻ってこられるという安心感を与えられる制度がもっとあれば、Uターンを前向きに捉えやすくなるのではないか。

奨学金についても課題がある。学生自身は「奨学金を受け取ることのメリット」が分かりにくい。奨学金を活用することで学生にどのようなメリットがあるのか、より明確に伝えられるような工夫が必要ではないか。

⇒ (中村総合企画部理事)

Uターン促進に向けて、スマホの位置情報を活用した支援策等のPRなど行っているが、安心感を与えられるような施策については、まだ足りていないと感じる。奨学金に関しても、若者の気持ちも配慮したうえで、どのような施策を打ち出していくべきか考えていきたい。

4点目は、転勤族の受け入れについて。県外からの転勤族は、単身赴任で高知に来るケースが多い。しかし、単身ではなく世帯で転居してもらい、特に配偶者が地域を気に入れば、定住につながる可能性が高くなるのではないか。都会ではリモートワーク等、住む場所を選ばない働き方も一般的になりつつある。転勤族の世帯を積極的に受け入れ、「あわよくば定住してもらおう」という視点で取り組むのも一案ではないか。

⇒ (中村総合企画部理事)

考えたことのないアイデア。検討をしてみたい。

〈小田切委員長〉

集落活動センターを三世代で集まることのできる、三世代ごちゃまぜの場にするのは非常に重要な取組。若者が集まるような場づくり、という観点で、空岡委員の集落活動センターではどのような工夫をされているか伺いたい。

⇒ 〈空岡委員〉

きっかけになったのは、センターで事業承継することになったキジの養殖事業。地元の建設業者が協力してくれているが、若手従業員を担当してくれたことで、センターの活動に関わってもらえるようになった。ボランティアではなく、仕事の一環として関われる仕組みにしたことで、地域内での良い循環が生まれている。

集落活動センターを「活動の場」とするだけでなく、「素朴に集まれる場」として機能させることが重要。人が集まることで活動が生まれるのか、活動があるから人が集まるのか、これらの関係性についても、もう一步踏み込んだ研究を進めていただければと思う。

⇒ (中村総合企画部理事)

中山間地域再興ビジョンの中では、昨年度小田切委員長からのご指摘をふまえ、「多様な世代が交流する場の創出」を掲げている。他地域の人との交流だけでなく、地域に住んでいる方たちが交流できる場づくりも検討すべきだと考えている。

〈濱崎委員〉

キャリア教育協力事業者データベースに大いに期待をしている。林業や建設業は就業

体験の選択肢に入りやすく、地域の中でマッチングしない現状がある。高知市内の小学生が四万十町の企業で就業体験ができるような、市町村を越えたマッチングが可能になると理想的。

⇒ (濱田商工労働部副部長)

学校には、地域を限定せず、県全域の事業者情報を提供する方針。具体的な活用方法は各学校の判断に委ねるため、積極的な関与が難しいことはご理解いただきたいが、期待に沿えるよう取組をしっかりと進めていく。

パートタイム林業の取組を検討しているが、まずはボランティア団体や林業女子会を通じて、木を切る練習のような場を作り、結果実際に働きたい人とパート契約を結ぶ形を考えている。その際、作業場所が必要となるため、「裏庭の木を切ってほしい」といった地域のニーズを把握している集落活動センターと、民間企業やボランティア団体をマッチングする仕組みがあるとありがたい。

⇒ (中村総合企画部理事)

集落活動センターには防火林や集落林を所有している場合もあり、活用できるかもしれない。事例があれば共有させていただきたい。

もう一点、有害鳥獣の捕獲推進に関して。外国人の技能実習生や育成就労者の中には狩猟に興味を持つ人も多く、有害鳥獣の駆除に貢献が出来るかも知れない。しかし、言語の壁があり狩猟免許を取ることが難しいため、何らかの対策をしていただきたい。

⇒ (中村総合企画部理事)

現状を含め、研究してみたい。

最後は産休について。これまでも発言させていただいているが、林業や建設業の現場では、妊娠初期の対応が難しく、産休も1つの事業体だけでカバーすることは困難。そのため他の企業との連携が必要であり、分野別女子会の交流の場を活用することも有効ではないかと考えている。また、現在の会議形式では、質問とそれに対する回答が中心となり、十分な意見交換ができていないと感じている。より活発な意見交換の場となるよう、検討いただきたい。

⇒ (竹崎林業振興環境部副部長)

農林水産業における女子会の交流の場づくりについては、年度末までの開催に向けて調整中。妊娠初期の対応についても、議論のテーマになり得るものと考えている。

〈古谷委員〉

2点発言させていただきたい。1点目は関係人口の創出に関して。実際の中山間地域においては50代、60代の方でも若い世代と言えると思う。集落活動センターの活動に地域の人を巻き込む観点では、若手と捉えて担い手になってもらうのもひとつの方法。

⇒ (中村総合企画部理事)

おっしゃるとおりだと思う。来年度取り組む関係人口創出事業においては、県出身のシニア層もターゲットとしている。

もう1点は高校魅力化に関して。単に高校生を受け入れるだけではもったいないと感じる。高知県を知ってもらい、関係性を作ることで、将来的に地域に帰ってきてもらうという視点も必要。また、西村副委員長の意見にあったチャレンジショップについて、学校の近くに設けることで地域にお金を循環させるようにする、といった他施策との連携もできるのではないか。

⇒ (小笠原教育次長)

高校生にとって、多感な時期を高知で過ごすことは人生にとって大きな意味を持つと思う。地域、学校、市町村と連携のもと、地域振興の取組などさまざまな事業と連携して取組を進めていきたい。

⇒ 〈小田切委員長〉

高校魅力化に関して、島根県の研究では、効果の一つとして「親や教師以外に

気軽に話せる大人ができた」という点が挙げられている。地域でネットワークが生まれることで、戻ってくる人材を作るという点でも効果が期待できるため、ぜひ取組を進めていただきたい。

地域みらい留学に関して、寮の定員オーバーにより希望者を全員受け入れることができないという話を聞いたことがある。「生徒数確保の努力目標」が掲げられているが、地域ではどのような実情にあるのか。

⇒ (小笠原教育次長)

中山間地域の高校では、定員に対する生徒の確保は総じて厳しい状況。地元の中学校からの進学率を高めるとともに、みらい留学による県外からの学生を増やすことで生徒数を確保しようとしている。住まいの確保に関しては、寮の整備や空き家の活用など、各市町村でも取り組みが進められている。

〈久保委員〉

2点発言させていただきたい。1点目は県内就職の促進に関して。魅力的な県内企業が多くある一方、周知不足から県外企業を選ぶ傾向があると思う。自分自身、中学、高校でのキャリア教育が、県内企業に関心を持つきっかけになっており、高校卒業までできるだけ多くの県内企業を知る機会をつくるのが重要だと感じる。全ての学校でキャリア教育を定着させ、県内企業への理解を深める取り組みを進めるべきではないか。

⇒ (小笠原教育次長)

課題のひとつは、普通科、特に進学校において、地元企業を知る機会がないまま県外大学に進学するケースが多いということ。ご指摘のように、すべての高校で県内企業を知る機会をつくるのが重要だと考えている。全庁を挙げてキャリア教育を充実させていきたい。

2点目はデマンド型交通に関して。私たち学生が地域活動を行う際、現地への交通手段がなく不便を感じる場面が多い。関係人口を増やす観点からも、デマンド型交通の利用対象として、地域住民だけでなく地域を訪れる人も含めるべきではないか。

⇒ (坂田総合企画部副部長)

デマンド型交通について、現在は県内 21 市町村で導入されている。旅行者など、地域外の方も含めて活用されるのが望ましいものの、コスト面の課題もあり導入に踏み切れない市町村が一定あるのが現状。全国の事例も参考にしながら取組を進めていきたい。

〈川崎委員〉

若者人口の推移を見た際、中山間地域だけでなく高知市内でも同じような数で減少をしている点が気になった。県外から人を呼び込まない限り、根本的な解決にはつながらないのではないかと感じている。

⇒ (中村総合企画部理事)

高知市では平成 17 年頃までは人口が増えていたものの、以降は市外からの流入減少に加え、県外への転出も続いており、現在まで中山間地域と同様に人口が減少している状況にある。高知県出身者の U ターンや、移住の促進が非常に重要な施策であると考えている。

地元で存続の危機にある高校がある。しかし、地域の側からは、どうせ高校は市内に通うので大丈夫、といった話も聞こえてくるなど、地域に残さないといけないという思いがあまり感じられない。地域と協力しながら、存続に向けて取り組んで欲しい。

⇒ (小笠原教育次長)

市町村や地域と連携し、遠隔教育も組み合わせながら、可能な限り高校教育の機会を確保していきたい。

⇒ (小田切委員長)

高校魅力化に関して、これだけ効果があるのであれば統廃合せず学校を残す

べきだったのではという議論もされている。高知県は遠隔教育の取組が進んでおり、全国でもトップクラスの先進県。このような可能性があるということをも共有させていただきたい。

〈川崎委員〉

大学進学をきっかけに、高知に定住してくれている方を見かける。こういった方を増やすために、県内企業の積極的な情報発信など、大学生向けの取組にも力をいれるべき。

⇒ (小笠原教育次長)

先程 (久保委員へ) 申したとおり、キャリア教育について全力で取り組んでいく。

〈小笠原委員〉

3点発言させていただきたい。1点目は濱崎委員からも発言のあった他業種の女性交流に関して。分野を越えた交流が、雇用の課題解消にもつながる可能性を感じるので、ぜひ進めてほしい。

⇒ (池上農業振興部副部長)

農林水産業の女子グループの交流に関して、3月までにキックオフ的な会の開催を検討している。

2点目は集落活動センターについて。本山町で集落支援員をしており、センターの立ち上げに関わっているが、地域からは若い子育て世代と高齢者の居場所が必要だという声を多くいただく。子育て世代の女性、特に地域外から嫁いできた方は、地域の中で声を上げづらい現状があると感じている。さまざまな世代の方が交流できる仕組みがあれば良いと考えている。

また、センターの運営に関して、集落活動やその他の事業における責任を気にして、活動に関わりにくいと感じている方も多いのではと感じる。一人に責任が集中しない形で、皆で運営をする形を実現できないかと思っている。

⇒ (中村総合企画部理事)

集落活動センターも制度ができて10年以上経つが、若者や女性の視点を取り入れた新しい立ち上げの仕方もあり得る。

3点目は移住促進について。移住者数の単純な実績だけでなく、移住のきっかけや、その後の生活の変化などを知ることも重要。どのような層が高知県に興味を持っているのか、どのようなメリットを感じているかを把握でき、取組に役立つのではないかと。

⇒ (中村総合企画部理事)

移住相談者数や、相談を通じて移住につながった数などを把握しているが、移住者のモチベーションやきっかけといった部分も重要な要素と認識している。現在は、経験に基づいた仮説を立て試行錯誤しながら取組を進めているところ。

〈大崎委員〉

1点目は集落活動センターに関して。高齢の方が事務局を務める場合、会計や事務分野での手続きに不安を感じることはないか。経営の視点も持ちながら運営してもらうために、アドバイザー派遣の事業があると効果的であると思う。

⇒ (片岡中山間地域対策課長)

経営面や企画立案分野で活用いただけるアドバイザー制度を設けているが、活用件数はあまり多くない。好事例の横展開など、より活用いただくための取組も含め、引き続きしっかりと支援していきたい。

2点目は事前復興まちづくり計画の策定に関して。浸水エリアにある空き家について、除去するのか、新築して良いのかという課題もあるのではないかと。思う。住宅分野との連携がどう進んでいくのか。

⇒ (江淵危機管理部副部長)

計画は先行して沿岸19市町村で策定を進めているところで、来年度からは、

能登半島地震の教訓をふまえ、その他中山間地域でも計画を策定するための取組に着手していく。空き家活用に関しても、今後ひとつの論点として出てくるものと思われる。現在、空き家に関しては、耐震化やリフォームへの支援、地震で倒壊した際に道路をふさぐ恐れがある空き家の除去といった取組への支援を行っている。

3点目は医療体制の確保に関して。来年度の取組として、小児オンライン医療相談の実施が挙げられているが、あくまで相談まで、というイメージか。都会ではオンライン診療で薬の処方箋まで出してくれるところもあるようで、こういった仕組みがあるとありがたい。

⇒ (澤田健康政策部副部長)

残念ながら、処方非対応。スマホなどから専用サイトや通信アプリを通して、子どもの健康に関する疑問や不安を場所、時間に関係なく無料で相談できる環境を整えるというもの。須崎市の場合、訪問ヘルスケアモビリティを運行している。現在は再診が中心となっているが、今後、ニーズに応じて初診や小児診療に対応できる可能性もある。

4点目は出会い、子育ての分野に関して。マッチング事業の成婚数について、増加傾向にあるのか。また、成婚後の家庭に向けた子育て支援について、どのような情報発信をしているか知りたい。

⇒ (西野子ども福祉政策部副部長)

残念ながら、成婚数は人口減少の背景もあり減少傾向。成婚に向けて自然な出会いの機会を作る取組を進めている。また、子育て支援情報の発信に関しては、ホームページの「こうちプレマnet」のほか、アプリの「おでかけるんだパス」で、子育てに役立つ協力店舗の情報や、割引情報などをお知らせしている。これらのツールについて活用いただけるよう、さらに広めていきたい。

最後は教育分野に関して。先日、Uターンの取組の検討にあたり、地元高校の学生にアンケートを行う機会があった。探究授業に3年間取り組んできた学生で、地域の課題等の意見も多くもらうことができ、探究授業は地域に溶け込むという意味で良い授業であると感じた。県内で先進して探究授業に取り組んでいる高知国際中学・高校においては、学生が進学、就職し始めるタイミングかと思うが、どういった効果が見られているのか、検証していたら教えていただきたい。

⇒ (小笠原教育次長)

高知国際高校では、昨年3月に第1期生が卒業したところ。進学実績については、普通科を含め、教育委員会が想定した以上の結果であった。中には海外の大学に進学した生徒もあり、今後も期待している。

〈小田切委員長〉

3点ほど申し上げたい。1点目は人口減少対策総合交付金について。交付金を通じて、市町村と県が一体となり地域や人と接しているという点は大変重要なポイント。指標化が望ましいが、難しいと思うので、市町村との会話がこれだけ弾んだ、といった、エピソードの積み重ねをまとめておいていただきたい。

2点目も人口減少対策総合交付金について。各市町村の活用状況から地域性を見いだすことができると思う。自由な交付金は、市町村の行政需要のリトマス試験紙とも言えるので、使途を分析していただきたい。

3点目は来年度から始まる交流促進事業に関して。先日、石破総理大臣による施政方針演説で提案のあった「ふるさと住民票」は、従来1カ所しか持てない住民票について、2カ所目を持つことでその地域を応援するという考え方で、交流促進事業ともリンクするのではないかと思う。意識をしながら取組を進めていただきたい。

また、久保委員から意見のあった、関係人口と公共交通の問題については、全国で課

題となっている。一つの解決策として挙げられるのは公共ライドシェアだが、いきなり地域外の人、特に外国人を乗せるのは怖い、という不安があることが問題。こういった時に「ふるさと住民票」を持っていることを利用条件とするといった手段も考えられる。行政の施策の広がりの可能性があるので、リンケージをぜひ考えていただきたい。

〈西村副委員長〉

若者の出会いの場づくりに関して、運営側への参加の重要性について意見させていただいたが、参加だけでなくイベント等の創出の部分にも補助が出来ないか。人口減少対策総合交付金は、それぞれの自治体が県とのやりとりの中で事業を作っているが、もっと小さな単位で、県民一人一人の声を形にできるような事業があると良い。県版の**チャレンジ応援事業**のような形で、5万円、10万円、30万円くらいの枠で上限額を設定し、県民が何かをしたいという時に活用できるようなイメージ。自分の思いが形になるという経験が、地域への愛着や期待感に繋がるのではないか。

【ビジョン ver. 2の取りまとめについて】

〈小田切委員長〉

説明のあった再興ビジョン ver. 2について、この方向性で取りまとめることとしてよろしいか。また、場合によっては、今回の委員会をふまえて修正する可能性もあるが、以降は委員長に一任していただきたい。

⇒（各委員より了承）

（5）その他

（事務局）

ビジョン ver. 2については、今後の取りまとめ作業を経て3月に完成予定。完成の際には委員にも共有予定。

推進委員会は来年度も引き続き設置。次回は秋頃に開催予定。

令和6年度第3回高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会
委員（出席者）名簿

五十音順（委員長、副委員長を除く）

氏名	所属	職名	備考
小田切 徳美	明治大学農学部	教授	委員長
西村 優美	黒潮町役場	地域プロジェクト マネージャー	副委員長
大崎 緑	特定非営利活動法人暮らすさき	事務局長	
小笠原 美幸	J A 高知女性組織協議会 フレッシュミズ部会	会長	
川崎 まり	有限会社黒岩観光 代表取締役	社長	
久保 彩音	高知県立大学	学生	
空岡 則明	集落活動センター連絡協議会	会長	
谷脇 明	高知商工会議所	専務理事	
寺村 妙	子育て支援サークル ままだいすき	代表	
濱崎 康子	株式会社はまさき	取締役	
古谷 展久	高知大学	学生	